

新県立高校将来構想における県立高校再編計画について

1 将来構想及び計画の概要

本県では、時代のニーズや少子化に対応した高校教育改革の方向性及び高校の再編整備の方針を示すものとして、平成 13 年 3 月に「県立高校将来構想（H13～22）」を、平成 22 年 3 月に「新県立高校将来構想（H23～32）」を策定し、高校教育の一層の充実及び計画的な高校再編整備を実施している。

「新県立将来構想」においては、教育改革及び高校の再編整備を着実に推進するため、5 年間を単位とした実施計画を策定するとともに、社会の変化等に対応するため、原則的に 3 年毎にローリングしていくこととしている。

第 1 次実施計画 平成 23 年度～平成 27 年度（公表時期：平成 21 年度）

第 2 次実施計画 平成 26 年度～平成 30 年度（公表時期：平成 24 年度）

第 3 次実施計画 平成 29 年度～平成 32 年度（公表時期：平成 28 年度）

2 再編の基本的考え方

中学校卒業生数の減少への対応と高校教育としての適正規模の確保という観点から、学校の統廃合や学級減を行ってきたが、今後も引き続き中学校卒業生数の減少が見込まれることから、大幅な学級数の削減が必要になっている。

現在、県立高校 1 校当たりの学級数が減少し、特に中部地区以外の学校は、小規模校化しており、今後の学校配置については、統合を含めた再編が避けられない状況である。

そうした中でも、以下の点に配慮しながら、地域の教育的ニーズを十分踏まえ、未来を担う人づくりに適した教育環境や教育内容の整備・充実を図る。

（1）地域との関わり

地域における高校の存在は、まちづくりのあり方や企業誘致、住民の定着という側面も持ち合わせていることから、地域における高校の役割や期待等も十分に踏まえる。

（2）機会均等への配慮

地域の交通の利便性や通学可能エリアの設置校、設置学科などを勘案しながら、学校・学科等の選択機会の確保に配慮する。

（3）活力維持や教育機能を十分に発揮し得る学校規模

十分な教育効果を上げるためのカリキュラム編成や課外活動の充実、また生徒間の多様な個性が触れ合う場や切磋琢磨の機会を確保する必要があることから、一定の学校規模の維持を図りながら学校の活力を維持する。

(4) 市立高校・私立高校との協調

県立高校のあり方については、市立高校・私立高校の設置者と協調しながら中学校卒業生数の減少に対応していく。

(5) 小規模校への対応

小規模校については、カリキュラム編制や部活動の展開など課題もあることから、1学年2学級(80名)を維持できない学校については、原則的に統廃合による再編を進める(分校は1学級)。

3 これまでの再編整備

(1) 第1次実施計画(H23~27)

- ・中部地区における通信制高校の独立校化(宮城県美田園高校の新設(H24.4開校))
- ・登米地区における総合産業高校の新設(上沼高校・米山高校・米谷工業高校・登米高校(商業)を再編統合し、宮城県登米総合産業高校を新設(H27.4開校))
- ・石巻地区における高校の計画的な再編(宮城県女川高校の募集停止(H26.3閉校))

(2) 第2次実施計画(H26~30)

- ・防災系学科の新設(宮城県多賀城高校に災害科学科を新設(H28.4))
- ・観光系学科の新設(宮城県松島高校に観光科を新設(H26.4))
- ・宮城県水産高校海洋総合科の拡充(H26.4)

(3) 第2次実施計画(追加)

- ・栗原地区における機械系学科の再編(迫桜高校に機械系科目を拡充し、岩ヶ崎高校創造工学科(鶯沢校舎)を募集停止(H28.4))
- ・本吉地区における高校の再編(気仙沼高校と気仙沼西高校を再編統合(H30.4開校))

4 各地区の中学校等卒業者数の見通し（中等教育学校を含む。社会増減を考慮したもの。）

卒業年 地区	H27 2015年 高1	H28 中3	H29 中2	H30 中1	H31 小6	H32 小5	H33 小4	H34 小3	H35 小2	H36 小1	H37 5歳	H38 4歳	H39 3歳	H40 2歳	H41 1歳	H42 0歳	H27~42 減少数
南部地区	1,593	1,591	1,608	1,554	1,476	1,411	1,329	1,359	1,482	1,376	1,331	1,243	1,257	1,166	1,195	1,114	△ 479
中部地区	14,225	14,283	14,129	13,842	14,019	13,395	13,204	13,810	13,900	14,095	13,903	14,031	13,615	14,110	14,021	13,877	△ 348
大崎地区	1,876	1,985	1,959	1,912	1,868	1,843	1,751	1,778	1,771	1,666	1,664	1,626	1,582	1,598	1,544	1,433	△ 443
栗原地区	614	567	594	560	531	505	472	484	491	455	409	432	435	399	410	335	△ 279
登米地区	754	774	759	746	716	714	631	657	655	633	627	631	569	609	534	559	△ 195
石巻地区	1,932	1,804	1,848	1,775	1,666	1,619	1,452	1,480	1,547	1,449	1,366	1,331	1,289	1,323	1,276	1,254	△ 678
本吉地区	758	727	718	696	638	617	545	534	529	505	451	464	405	399	407	430	△ 328
全県	21,752	21,731	21,615	21,085	20,914	20,104	19,384	20,102	20,375	20,179	19,751	19,758	19,152	19,604	19,387	19,002	△ 2,750
単年度増減	△274	△ 21	△ 116	△ 530	△ 171	△ 810	△ 720	718	273	△ 196	△ 428	7	△ 606	452	△ 217	△ 385	

平成27年は実績値、平成28年～36年は、学校基本調査(平成27年5月1日)における小中学校在籍者数、平成37年以降は、住民基本台帳(平成27年4月1日)の年齢別乳幼児数をもとに、社会増減を考慮し算定したもの。

